

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現

(1) 多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の実現

○多様性の尊重に関する普及啓発事業【一部新規】(多様性社会推進課)

15,000千円 (R6 14,068千円)

多様性が尊重され、誰もがその人らしく活躍できる社会の形成を推進するため、普及啓発シンポジウムや企業向けセミナーの開催、働く場における男女共同参画や多様性尊重の取組を積極的・先進的に行う企業や団体等を表彰し、その優良事例を様々な機会を捉えて周知・展開していきます。

[事業内容]

- | | |
|---------------------------------|---------|
| ・多様性尊重に関する普及啓発シンポジウムの開催【新規】 | 3,350千円 |
| ・多様性尊重に関する企業向けセミナーの開催 | 1,000千円 |
| ・性的マイノリティに関する職員向けハンドブックの作成等【新規】 | 2,000千円 |
| ・『(仮称) 男女共同参画・多様性社会推進表彰』の実施【新規】 | 8,650千円 |

○防災情報バリアフリー化事業【新規】〔再掲〕(危機管理政策課)

9,500千円

県民の防災意識を高めるため、防災啓発サイト「じぶん防災」のリーフレット版を作成するとともに、視覚障害者向けハザードマップを新たに導入し、防災情報のバリアフリー化を図ります。

[事業内容]

1 「じぶん防災」リーフレット版の作成

防災啓発サイト「じぶん防災」について、高齢者や外国籍の方等、誰もが気軽に見られるよう、リーフレット版を作成し、防災情報の更なる普及・啓発を図ります。

2 視覚障害者向けハザードマップの導入

視覚障害者等を対象とした音声対応ハザードマップを導入し、発災時に、誰もが安全確保に向けた避難行動をとれるよう支援します。

○多様な働き方推進事業〔再掲〕（雇用労働課） 50,000千円（R6 50,000千円）

中小企業等における長時間労働の削減や働きやすい職場環境の整備、働く人の希望に応じた多様で柔軟な働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナーの開催、ポータルサイトによる情報発信等を通じて、県内中小企業等の取組を支援します。

〔主な事業〕

- ・アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・働きやすい職場環境づくり・テレワークに係る普及啓発 など

○リカレント教育の推進〔再掲〕（生涯学習課） 15,900千円（R6 15,900千円）

生涯にわたり必要な知識を学び直すリカレント教育を推進し、社会に求められる産業人材の育成につなげるため、「学びの総合窓口」を運営します。

〔事業内容〕

- ・「学びの総合窓口」の運営 12,768千円
- ・AIを活用した生涯学習情報の収集 2,574千円
- ・産学官連携リカレント教育推進協議会の運営 558千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業〔再掲〕（雇用労働課）

99,805千円（R6 99,805千円）

子育て中の女性や中高年齢者などを対象とした再就職・就職後の定着を支援し、女性や高齢者など多様な人材の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。

〔事業内容〕

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナー等の実施
- ・働き手となるシニアの掘り起こしや県内企業とのマッチング支援等の実施
- ・在宅ワーカーに対する就業支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援等の実施

○男女共同参画推進事業（多様性社会推進課） 6,000千円（R6 6,400千円）

県内の男女共同参画の機運を一層高め、組織のリーダーの方々の意識変革を具体化するため、シンポジウムや異業種交流会などの啓発イベントを実施します。

[事業内容]

- ・男女共同参画シンポジウム 1,723千円
- ・女性活躍推進のための異業種交流会 2,229千円
- ・男女共同参画県民フェスタ 2,048千円

○困難な問題を抱える女性への支援事業（児童家庭課） 47,500千円（R6 35,000千円）

自ら解決できず、周囲にも相談ができないまま困難な問題を抱えている女性の自立を支援するため、繁華街等におけるアウトリーチを通じて、支援の手があることの声かけを行うとともに、支援が必要な女性に対し、相談支援や安心・安全な居場所の提供を行います。

[事業内容]

- ・アウトリーチによる日用品や食品等の配布 18,000千円
- ・SNS等による相談支援 9,100千円
- ・居場所の提供 20,400千円

○業務サポートセンター運営事業【新規】（人事課） 66,000千円

障害のある方も活躍できる場として、庁内の定型・簡易業務等を集約化して処理する「業務サポートセンター」を新たに設置し、業務の効率化を進めます。

[集約する定型・簡易業務の例]

- ・印刷業務や文書のスキャン業務
- ・簡易なパソコンでの入力業務や会議録の作成 等

○障害者就労の促進〔再掲〕（産業人材課） 163,801千円（R6 149,740千円）

障害者と企業を対象に、就労意欲の醸成や障害者雇用の理解促進、企業と障害者のマッチング、就労後の職場定着まできめ細かな支援を行うことで、障害者就労の促進を図ります。

[主な事業]

- 1 障害者雇用促進のための「意識改革」事業 6,189千円
- 2 障害者雇用サポート事業 35,981千円
- 3 企業支援員事業 79,027千円
- 4 障害者就業支援キャリアセンター事業 42,604千円

○農福連携推進事業【一部新規】（担い手支援課） 2,900千円（R6 2,600千円）

農業において深刻化する労働力不足の解消や、障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者の就農促進に向けた実証事業などを行うほか、新たに、農福連携の実践に関する助言・指導ができる人材を育成する研修を実施します。

[主な事業]

- ・農福連携に携わる専門人材の育成【新規】 1,500千円
- ・障害者の就農促進に向けた実証事業の実施 1,000千円

○県立高校エレベーター設置事業〔再掲〕（教育施設課） 54,600千円（R6 36,000千円）
（債務負担行為 1,848,000千円）

障害のある生徒等が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進するため、県立高校へのエレベーター設置をリース方式により計画的に進めます。

[事業箇所] 高校3校3基

○パラアスリート強化・支援事業（競技スポーツ振興課） 40,550千円（R6 38,000千円）

本県にゆかりのあるパラアスリートが競技力向上に励めるよう、世界選手権等に出場が期待される選手や、全国大会等で実績のあるパラスポーツチーム等に対し支援します。令和7年度は、デフアスリートも支援対象とします。

[事業内容]

1 アスリート強化支援 37,250千円（R6 36,900千円）

[対象者] 県内の学校の生徒・学生、県内在住又は在勤者 等

[選考基準] 日本代表選手、国内最上位大会入賞者 等

[対象競技] パラリンピック実施の29競技、デフリンピック実施の27競技

2 パラスポーツチーム支援 3,300千円（R6 1,100千円）

[対象団体] 県内に活動拠点があり、全国大会等での実績のあるチーム・団体

[選考基準] 県の強化指定選手が所属するチーム・団体、
国内最上位大会で3位以内のチーム・団体 等

[対象競技] パラリンピック実施の29競技

○パラスポーツ振興事業【一部新規】（生涯スポーツ振興課）

85,000千円（R6 57,700千円）

パラスポーツの普及を図るとともに、障害のある人がスポーツに親しめる環境を整備します。令和7年度は、新たに、市町村でのパラスポーツ相談窓口設置に向けた支援を行うとともに、障害のある方のスポーツ参加や促進方策検討のための調査を行います。

[主な事業]

1 パラスポーツフェスタ開催事業

6,849千円

障害の有無に関わらず、様々な方が参加し、パラスポーツを通じて交流できる体験会や対抗戦を実施し、パラスポーツの普及を図ります。

2 パラスポーツコーディネーター派遣事業

24,257千円

パラスポーツの体験会や研修会を実施する市町村への支援を行うとともに、新たに、市町村による相談窓口の設置を促進するためのコーディネーターを派遣します。

3 障害者のスポーツ参加促進に関する調査検討【新規】

16,029千円

障害のある方のスポーツ参加に関するニーズを的確に把握するとともに、参加を促進するため、調査検討を行います。

4 特別支援学校を活用したパラスポーツ普及促進事業

5,000千円

障害のある方が身近な地域でパラスポーツを体験できる機会を提供するため、県立特別支援学校を活用し、パラスポーツ教室を開催します。

○地域日本語教育等の推進【一部新規】（国際課）

37,200千円（R6 15,000千円）

県内在住の外国人が増加する中、日本人と外国人の双方が安心して暮らすことのできる地域づくりを推進するため、市町村が開設する地域日本語教室を支援するとともに、新たに帯同家族に向けて入門レベルの日本語教育や生活オリエンテーションを実施するなど、県内各地域における外国人への日本語教育環境の整備等を推進します。

[主な事業]

- ・地域の日本語教育に係るコーディネーターの配置 17,338千円
- ・基礎日本語教育等の実施【新規】 8,029千円
- ・地域日本語教育推進市町村補助金 4,000千円
- ・日本語ボランティアの取組発信事業 1,100千円
- ・日本語ボランティア育成研修 619千円

○日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業〔再掲〕（学習指導課）

48,563千円（R6 39,300千円）

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、学習上・生活上の支援を行うため、母国語を話すことができる相談員等を派遣し、日本語指導及び適応指導等を行うとともに、市町村が行う外国人児童生徒への支援に対して助成します。

[主な事業]

- | | |
|-----------------------|----------|
| 1 外国人児童生徒等教育相談員の派遣 | 29,845千円 |
| 2 連絡協議会の開催 | 623千円 |
| 3 拠点校における支援の在り方等調査・研究 | 4,105千円 |
| 4 外国人児童生徒等教育補助事業 | 13,834千円 |

○外国籍の子供の日本語学習等支援事業（国際課）

5,000千円（R6 5,000千円）

外国籍の子供が地域の一員として暮らし活躍できるよう、義務教育年齢を超過した外国籍の子供を対象に、高等学校への就学に求められる日本語や教科等の指導を行う教室を運営するNPO法人等に対し、経費の一部を補助します。

[補助対象]

県内に事務所又は活動拠点を有するNPO法人、一般法人などの非営利法人

[対象経費]

義務教育年齢を超過した日本語指導を要する外国籍の子供に対し、高校への就学のために必要となる日本語や教科及び受験準備の指導を行う教室の運営に要する経費

[補助率等]

1/3（上限300万円）

○外国人材確保支援事業〔再掲〕（雇用労働課）

20,000千円（R6 20,000千円）

県内中小企業における外国人材の円滑な受入れを支援するため、外国人雇用に関するセミナーや外国人留学生等とのマッチングに向けた合同企業説明会を実施します。

また、外国人留学生等を対象とした就労に向けた講座や、県内企業の職場見学会を開催し、県内での就職・定着を促進します。

[事業内容]

- ・企業向けセミナー、合同企業説明会の開催
- ・外国人留学生等向け就労・定着講座、職場見学会の開催

○国際的に活躍できる人材の育成〔再掲〕（学習指導課、教育政策課）

333,674千円（R6 324,150千円）

国際的に活躍できる人材を育てるため、中学生・高校生の英語学習の充実を図るとともに、海外留学への助成や国際教育交流の推進により、国際感覚や多文化理解の醸成を図ります。

[事業内容]

- 1 英語教育の推進（学習指導課）
 - （1）外国語指導助手（ALT）活用事業 297,174千円
 - （2）AIの活用による英語教育強化事業 15,000千円
- 2 国際交流の推進（教育政策課）
 - （1）高校生等海外留学助成事業 15,600千円
 - （2）国際教育交流推進事業 5,900千円

○多言語コールセンター導入事業【新規】〔再掲〕（警察本部教養課）

2,000千円

外国人居住者や訪日外国人の増加に対応し、外国語による110番通報にも迅速に対応できるよう、民間事業者による多言語コールセンターを新たに導入します。

○LGBTQに関する相談事業（多様性社会推進課）

10,400千円（R6 1,334千円）

LGBT理解増進法において、地方自治体による相談体制の整備が求められていることから、当事者等が抱えている不安や悩みを受け付ける相談窓口を設置します。

令和7年度は相談体制を拡充するほか、新たにSNSにより相談を受け付けます。

(2) 連携・協働による社会づくり

○福祉相談業務のデジタル化推進事業（健康福祉指導課）

342,000千円（R6 50,000千円）

複雑化・複合化した支援ニーズが求められている福祉の相談現場において、相談者に対する支援の質の確保・充実を図るため、業務のデジタル化を推進します。

[事業内容]

・重層的支援体制整備事業におけるデジタル化推進事業 300,000千円

福祉の相談現場において、関係機関が的確な情報共有を図り、相談から支援までシームレスに行えるよう、関係市とともに相談記録プラットフォーム（プロトタイプ）の運用実証を行います。

・中核地域生活支援センターの相談支援業務のICT化事業 11,000千円

中核地域生活支援センターにおいて、ICTツールを活用することで、相談対応業務を充実するとともに、業務の効率化を図ります。

・AIを活用した福祉相談窓口案内事業 31,000千円

生活困窮や子育ての悩み、高齢者や障害者等の支援を必要とする方など、様々な相談をAIが分類して適切な支援先につなげる福祉の相談窓口を設置します。

○フードバンク活動支援事業（健康福祉指導課）

26,000千円（R6 26,000千円）

フードバンク活動を通じた生活困窮者支援を県内各地域へ広げていくため、中核的な活動を担う団体と各地域の活動拠点となる団体におけるネットワーク構築等を支援します。

[補助先] 県全域のネットワーク構築を行う団体（1団体）、および各地域の拠点となる団体

[対象経費] ①ネットワークを活用した食料品の受入・提供 等

②その他フードバンク活動を通じた生活困窮者支援 等

[補助率] ①8/10、②1/2

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課）

369,925千円（R6 353,072千円）

全ての県民を対象とした福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で対応するほか、引きこもり等が原因で自ら相談場所に赴けない方に対して、訪問相談の充実を実施します。

[設置箇所] 健康福祉センター圏域ごと・計13か所

[委託先] NPO法人・社会福祉法人等

○重層的支援体制構築に向けた研修事業（健康福祉指導課） 6,123千円（R6 6,000千円）

重層的支援体制整備事業の実施に向けた移行準備への取組を促すため、市町村職員向けの研修を実施します。

〔負担割合〕 国3/4・県1/4

〔委託先〕 中核地域支援センターの受託事業者

○持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業（政策企画課）

2,000千円（R6 2,000千円）

SDGsの認知度向上のため、千葉県SDGsシンボルマークを活用した啓発物資を作成するとともに、ちばSDGsパートナー登録企業等の取組のさらなる充実や連携による新たな展開を促すことができるよう、SDGs推進に取り組む企業等が交流できるセミナー等を実施します。

○姉妹・友好都市等との交流推進事業（国際課） 24,300千円（R6 31,100千円）

本県の国際交流を促進するため、姉妹州・姉妹都市である米国・ウィスコンシン州及びドイツ・デュッセルドルフ市、友好都市である台湾・桃園市との交流事業等を行います。

〔事業内容〕

- | | |
|------------------|----------|
| ・ウィスコンシン州との交流事業 | 7,454千円 |
| ・デュッセルドルフ市との交流事業 | 11,206千円 |
| ・桃園市との交流事業 | 5,640千円 |

○地域づくり推進事業（地域づくり課） 30,000千円（R6 30,000千円）

県内各地域において、それぞれの地域が持つ特性や強みを活かし、地域の活性化に向けた取組を推進するため、県、市町村、地元関係者等が連携して地域づくりに取り組みます。

○新県立図書館等複合施設整備事業（生涯学習課）

33,540千円（R6 668,500千円）

（債務負担行為 2,000千円）

（継続費 31,998,245千円）

県立図書館と県文書館の複合施設を、知識や情報を発信する「知の拠点」として整備するため、建築工事に着手します。

[主な事業]

- ・ 建築に伴う上水道負担金 14,190千円
- ・ 家屋事前調査 12,188千円
- ・ 安全柵設置及び保守管理 1,000千円（債務負担行為 2,000千円）

[継続費に係る事業費]

年度	事業費（千円）	主な内容
令和7年度	32,540	上水道負担金、家屋事前調査、工作物移設
令和8年度	1,452,593	建設工事
令和9年度	5,142,274	建設工事
令和10年度	24,693,803	建設工事、資料等移転
令和11年度	677,035	資料等移転、家具・什器備品等購入
合計	31,998,245	